

第2号様式（第5条関係）

届 出 書

・様式には、年号は記入されていませんが、「令和〇〇年」「20××年」のどちらでも差し支えありません。

2005年 5月 1日

（あて先）松山市長

・建築主が法人の場合は、代表者名を記入して下さい。（支社や営業所の場合で、市外に本社がある場合は、支社長や営業所長で結構です。）

建築主 住所 松山市〇〇町〇-〇

（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

フリガナ カカカガシガイヤ

氏 名 〇〇株式会社

代表取締役 〇〇〇〇

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

・該当する条文の条・項・号の番号を記入して下さい

電 話 089-9〇〇-〇〇〇〇

松山市大規模建築物の節水対策に関する条例 **第4条 第1項 第2号** の規定により届出書を提出します。

この届出書に記載の事項は、事実と相違ありません。この届出書に記載した建築物が対象建築物に該当することとなったときは、速やかに節水計画書を提出します。

・建築物の名称が決定していない場合は仮称で結構です。

1 建築物の名称	〇〇株式会社 事務所ビル（仮称）	
2 建築物の場所（地名地番）	松山市 〇〇町〇-〇	
3 主要用途	事務所	
4 階数	地上 3階 ・ 地下 0階	
5 区分	新築 ・ 増築	
6 床面積	今回計画部分	既設部分（増築の場合）
建築物の床面積の合計	1,100.00 m ²	m ²
節水対象部分の床面積の合計	900.00 m ²	
節水対象部分以外の床面積の合計	200.00 m ²	
7 設計者	住所 松山市△△町△-△ 氏名 △△設計株式会社	電話 089-9△△-△△△△ 担当者 △△△△

・面積は各階毎に小数点以下第2位（第3位を切り捨て）まで計算し、合計した値を記入して下さい。（添付資料の「面積表」も同様です。）
・「新築」の場合は、「既設部分」欄に面積を記入する必要はありません。
・届出書を提出する必要があるのは、この部分の面積が1,000㎡以上の建築物です。

・この部分の面積が1,000㎡以上である場合は、届出書ではなく節水計画書の提出が必要です。

・建築物の概要等についてお伺いする場合がありますので、必ず記入して下さい。